

2017年3月期第3四半期 決算説明資料

小野建株式会社



CONTENTS

1. 2017年3月期3Q 連結決算の総括、セグメント別業績
2. 連結損益計算書、連結貸借対照表
3. 品種別販売状況
4. 売上高の推移・営業利益と利益率の推移、第3四半期の状況と今後
5. 設備投資について

将来の見通しに関する注意事項

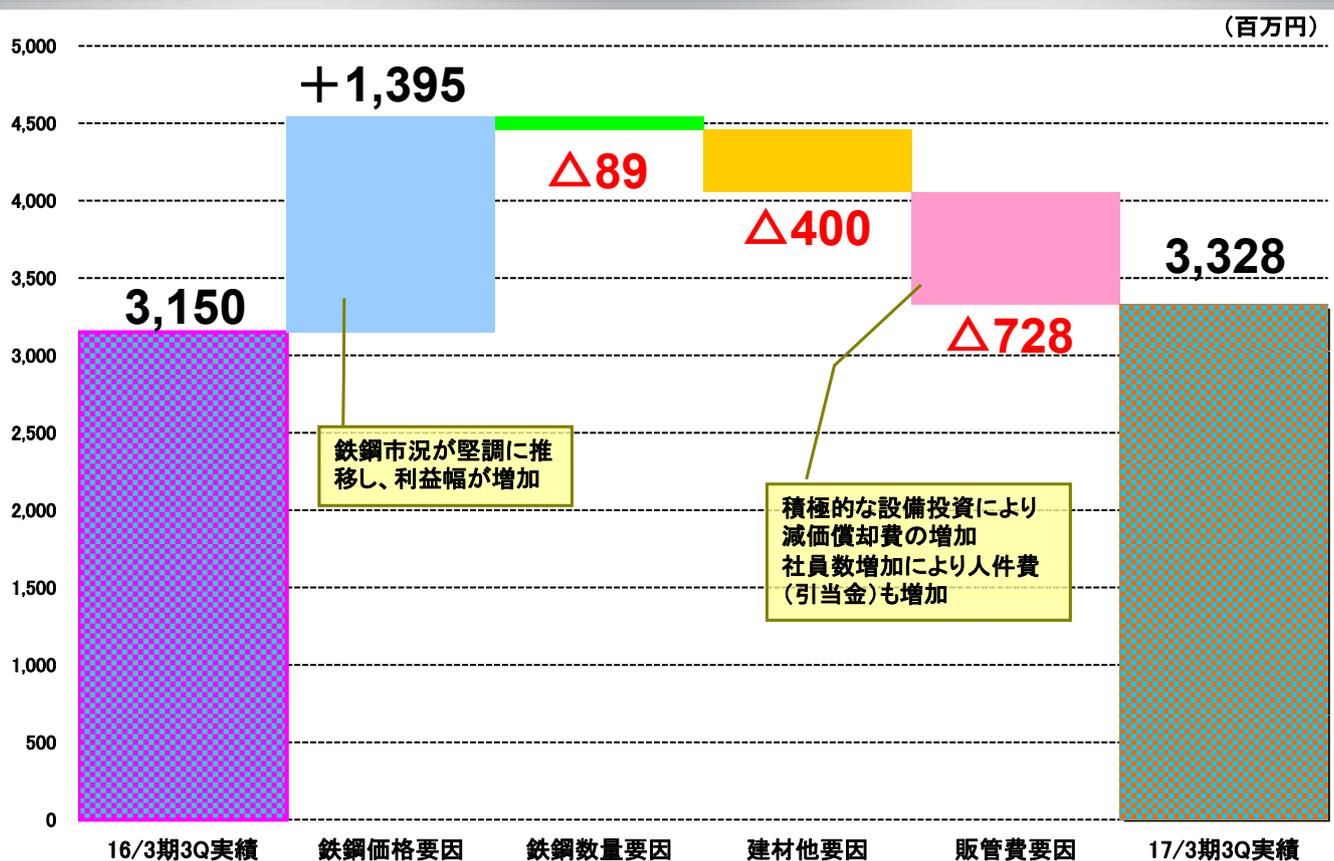
資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

2017年3月期3Q総括 前期および計画との差異(連結)

(百万円・%)

	16/3期 3Q実績	17/3期 3Q計画	17/3期 3Q実績	計画比		前年比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	142,980	126,110	125,174	△ 936	△ 0.7 %	△ 17,806	△ 12.5%
売上総利益	10,959	11,296	11,865	+ 569	+ 5.0 %	+ 906	+ 8.3 %
営業利益	3,150	2,947	3,328	+ 381	+ 12.9 %	+ 178	+ 5.6 %
経常利益	3,308	3,105	3,490	+ 385	+ 12.4 %	+ 182	+ 5.5 %
親会社株主帰属 四半期純利益	2,186	2,028	2,292	+ 264	+ 13.0 %	+ 106	+ 4.8 %

2017年3月期3Q総括 営業利益/前年同期比変化要因(連結)



セグメント別業績推移(連結)

(百万円)

		15/3期 3Q実績	16/3期 3Q実績	17/3期 3Q実績
九州・中国 エリア	売上	71,793	74,106	69,712
	利益	2,030	2,196	2,203
関西・中京 エリア	売上	36,889	37,764	30,458
	利益	405	248	445
関東・東北 エリア	売上	30,982	31,109	25,002
	利益	463	692	689

売上高は「外部顧客への売上高」を記載



損益計算書(連結)

(百万円)

	16/3期 3Q 実績	17/3期 3Q 計画	17/3期 3Q 実績	前年比増減率	16/3期 通期実績	17/3期 通期計画	前年比増減率
売上高	142,980	126,110	125,174	△ 12.5 %	189,677	179,313	△ 5.5%
売上原価	132,021	114,814	113,309	△ 14.2 %	174,800	163,861	△ 6.3%
売上総利益	10,959	11,296	11,865	+ 8.3 %	14,876	15,452	+ 3.9%
販売費及び一般管理費	7,808	8,349	8,536	+ 9.3 %	10,584	11,216	+ 6.0%
営業利益	3,150	2,947	3,328	+ 5.7 %	4,292	4,236	△ 1.3%
営業外収益	263	215	229	△ 12.9 %	330	267	△ 19.1%
営業外費用	105	57	66	△ 37.1 %	134	78	△ 41.8%
経常利益	3,308	3,105	3,490	+ 5.5 %	4,488	4,425	△ 1.4%
特別利益	28	123	123	+ 339.3 %	28	123	+ 339.3%
特別損失	2	208	242	+ 12,000%	9	298	+3,211.1%
税引前当期純利益	3,335	3,020	3,372	+ 1.1 %	4,507	4,250	△ 5.7%
法人税・住民税及び事業税	1,148	992	1,079	△ 6.0 %	1,203	1,353	+ 12.5%
親会社株主当期純利益	2,186	2,028	2,292	+ 4.8 %	3,304	2,897	△ 12.3%



貸借対照表(連結)

(百万円)

※主要項目のみ記載しております	16/3 実績	16/12 実績	増減	増減率
流動資産	76,200	85,470	+ 9,270	+ 12.2 %
現金及び預金	2,646	4,040	+ 1,394	+ 52.7 %
受取手形及び売掛金	53,833	56,952	+ 3,119	+ 5.8 %
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	15,412	13,307	△ 2,105	△ 13.7 %
固定資産	51,945	50,915	△ 1,030	△ 2.0 %
有形固定資産	50,356	49,103	△ 1,253	△ 2.5 %
投資その他の資産	1,452	1,600	+ 148	+ 10.2 %
資産合計	128,146	136,386	+ 8,240	+ 6.4 %
流動負債	63,463	70,268	+ 6,805	+ 10.7 %
支払手形及び買掛金	27,346	38,736	+ 11,390	+ 41.7 %
短期借入金	30,264	22,101	△ 8,163	△ 27.0 %
一年以内返済予定長期借入	294	294	± 0	—
固定負債	7,889	7,714	△ 175	△ 2.2 %
社債	5,014	5,010	△ 4	△ 0.1 %
長期借入金	1,170	949	△ 221	△ 18.9 %
負債合計	71,353	77,983	+ 6,630	+ 9.3 %
株主資本	56,516	57,918	+ 1,402	+ 2.5 %
資本金	3,780	3,780	± 0	—
純資産合計	56,793	58,402	+ 1,609	+ 2.8 %
負債・純資産合計	128,146	136,386	+ 8,240	+ 6.4 %



6

品種別販売状況(小野建単体)

		16/3期 3Q 実績	17/3期 3Q 計画	17/3期 3Q 実績	前年比増減率	16/3期 通期実績	17/3期 通期計画	前年比増減率
鉄鋼商品販売事業	鋼板類	39,449	31,328	31,653	△ 19.8 %	50,888	42,475	△ 16.5%
	(販売数量)	570	505	514	△ 9.8 %	757	683	△ 9.8%
	売上総利益	2,803	3,095	3,112	+ 11.0 %	3,783	4,023	+ 6.3%
	利益率	7.1	9.9	9.8	+ 2.7 P	7.4	9.5	+ 2.1 P
	条鋼類	46,476	42,625	42,726	△ 8.1 %	60,161	57,700	△ 4.1%
	(販売数量)	496	500	507	+ 2.2 %	648	675	+ 4.2%
	売上総利益	4,101	4,421	4,617	+ 12.6 %	5,489	5,727	+ 4.3%
	利益率	8.8	10.4	10.8	+ 2.0 P	9.1	9.9	+ 0.8 P
	丸鋼類	15,376	14,999	14,680	△ 4.5 %	20,299	20,367	+ 0.3%
	(販売数量)	259	281	272	+ 5.0 %	343	381	+ 11.1%
	売上総利益	684	805	821	+ 20.0 %	948	1,034	+ 9.1%
	利益率	4.4	5.4	5.6	+ 1.2 P	4.7	5.1	+ 0.4 P
小計	売上高	101,301	88,952	89,059	△ 12.1 %	131,348	120,542	△ 8.2%
	(販売数量)	1,325	1,286	1,293	△ 2.4 %	1,748	1,739	△ 0.5%
	売上総利益	7,588	8,321	8,550	+ 12.7 %	10,220	10,784	+ 5.5%
	利益率	7.5	9.4	9.6	+ 2.1 P	7.8	8.9	+ 1.1 P



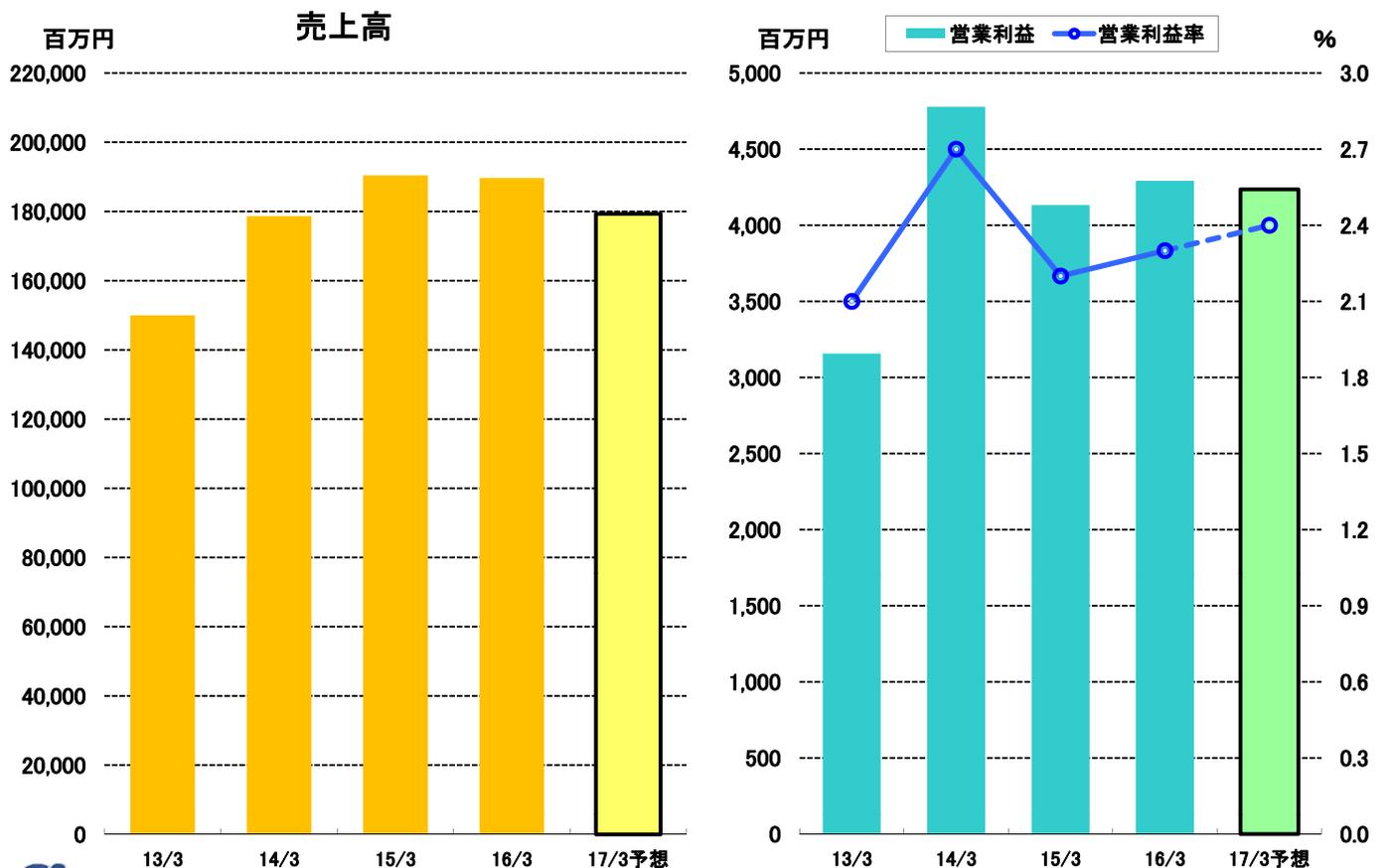
7

品種別販売状況(小野建単体)

		16/3期 3Q 実績	17/3期 3Q 計画	17/3期 3Q 実績	前年比増減率	(百万円・千トン・%)		
						16/3期 通期実績	17/3期 通期計画	前年比増減率
建材商品販売事業	建設機材商品	10,101	9,387	8,975	△ 11.1 %	14,226	13,368	△ 6.0%
	売上総利益	470	452	426	△ 9.4 %	646	648	+ 0.3%
	利益率	4.7	4.8	4.7	+ 0 P	4.5	4.8	+ 0.3 P
工事請負事業	建設機材工事	19,960	20,046	18,427	△ 7.7 %	30,336	33,044	+ 8.9%
	売上総利益	1,185	1,209	1,208	+ 1.9 %	1,819	1,925	+ 5.8%
	利益率	5.9	6.0	6.6	+ 0.7 P	6.0	5.8	△ 0.2 P
賃貸等事業 不動産	その他事業収入	544	525	527	△ 3.1%	724	694	△ 4.1%
	売上総利益	236	249	251	+ 6.4 %	320	327	+ 2.2%
合計	売上高	131,906	118,910	116,988	△ 11.3 %	176,634	167,648	△ 5.1%
	売上総利益	9,479	10,231	10,435	+ 10.1 %	13,005	13,684	+ 5.2%



売上高の推移・営業利益と利益率の推移(連結)



鉄鋼部

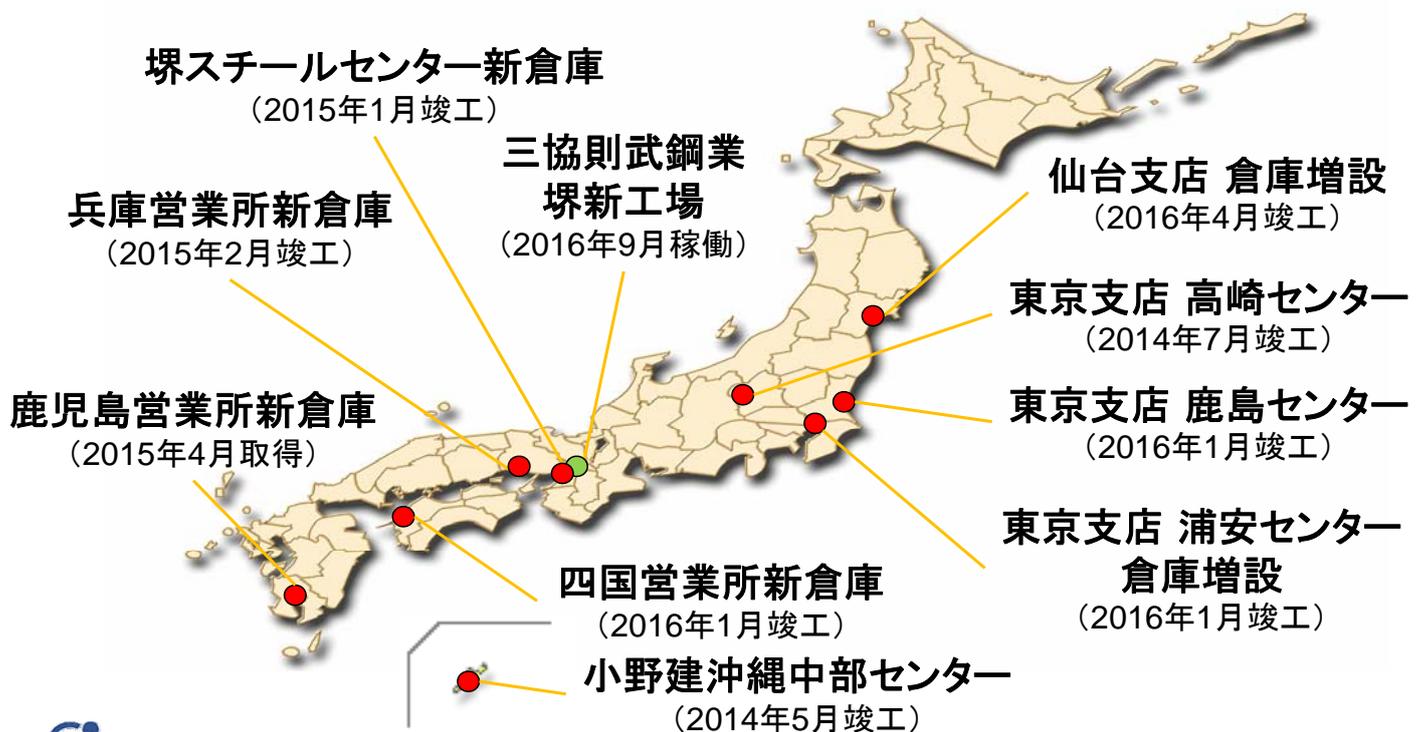
- メーカー主導のなか値上り機運が高まり在庫分の利益スプレッドが拡大、今後も建築鉄骨並びにプラント系需要も増加する見込みで、需要市況ともに明るい兆し
- 中国、韓国をはじめ輸入材の価格が上昇し、国内外価格差が縮小し、輸入減となる

建機部

- 地域差はあるが、大型公共案件(再開発、庁舎など)が徐々に発注されており、民間でも引き続き物流施設、マンション、大型商業施設などの需要があり、来期に向けて受注を強化

直近開設済み物流センター

基本戦略: 販売エリアの拡大とシェア向上



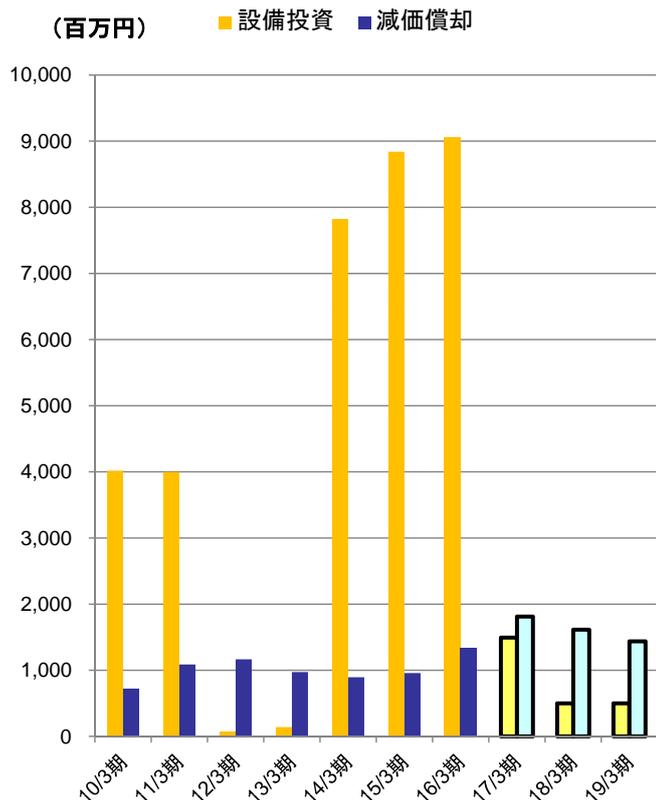
通期設備投資計画(連結)

16/3期実績

- 鹿島センターの建設費の一部
- 四国営業所新倉庫の建設費
- 三協則武鋼業堺新工場の建設費の一部
- 仙台支店倉庫増設の建設費の一部

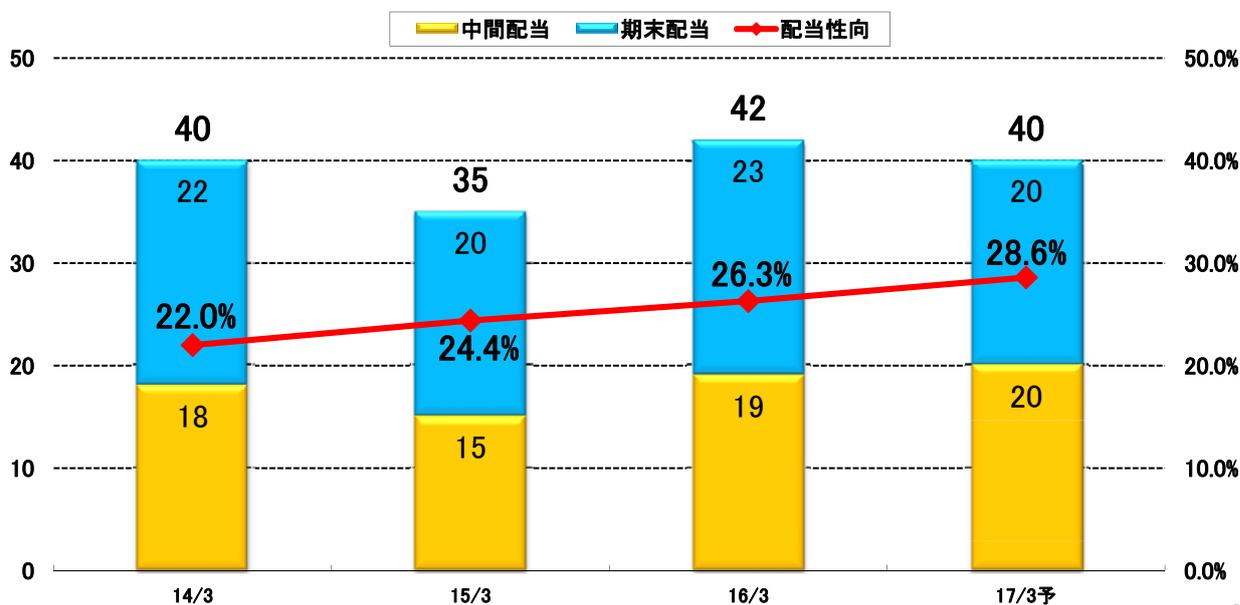
17/3期計画

- 三協則武鋼業堺新工場の建設費の一部
- 仙台支店倉庫増設の建設費の一部



株主還元

- 内部留保充実による企業体質強化
- 業績連動ながら安定的かつ高い水準の利益還元の継続



参考資料 1

設備投資について

ONOKEN

設備投資について(15/3期竣工済み)

- 沖縄中部センター新設(2014年5月竣工)
 - － 設備投資額 約7億円
 - － 土地面積 6,915 m²
 - － 建屋面積 4,030 m²
 - － 南部地区の既存ヤードと連携し、中・北部地区の取引先へのサービス向上
商品種の拡大により取引先のニーズに細かく応え、短納期を実現
- 東京支店高崎センター新設(2014年7月竣工)
 - － 設備投資額 約13億円
 - － 土地面積 9,337 m²
 - － 建屋面積 6,580 m²
 - － 既存顧客へのデリバリーの迅速化を図り、利便性を向上させる
浦安センター、川崎センターと合わせて
東日本エリアの物流基地としての役割を強化

設備投資について(15/3期竣工済み)

- 堺スチールセンター増設(2015年1月竣工)
 - － 設備投資額 約100億円
 - － 土地面積 42,800 m²
 - － 建屋面積 27,713 m²
 - － 中国、四国、近畿、東海、北陸など関西圏一円に商品を生供給する中核拠点堺スチールセンターの拡大(建屋面積 14,193.10 m²⇒ 41,906.10 m²)により西日本最大の物流拠点へ
 - － 条鋼の一次加工ラインを併設し、加工品の取り扱いを強化
- 兵庫営業所倉庫新設(2015年2月竣工)
 - － 設備投資額 21億円
 - － 土地面積 21,598 m²
 - － 建屋面積 12,798 m²
 - － 中国エリアの取引先へのサービス向上
福山営業所とのシナジー効果を発揮
 - － 条鋼の一次加工ラインを併設し、加工品の取り扱いを強化

設備投資について(15/3期引渡済み)

- 鹿児島営業所倉庫取得(2015年4月引渡済み)
 - － 設備投資額 約11億円
 - － 土地面積 19,437 m²
 - － 建屋面積 8,037 m²
 - － 岸壁付きの倉庫を取得することにより仕入れコストの低減を図る
熊本支店、福岡支店と連携して九州南部のさらなるサービス向上を目指す
 - － 条鋼の一次加工ラインを併設し、加工品の取り扱いを強化

設備投資について(16/3期竣工済み)

- **四国営業所倉庫新設(2016年1月竣工)**
 - － 設備投資額 約15億円
 - － 土地面積 19,234 m²
 - － 建屋面積 約10,000 m²
 - － 大阪支店と連携して、四国エリア全体のサービス向上
 - － 条鋼の一次加工ラインを併設し、加工品の取り扱いを強化

- **東京支店鹿島センター新設(2016年1月竣工)**
 - － 設備投資額 約16億円
 - － 土地面積 20,000 m²
 - － 建屋面積 12,000 m²
 - － 北関東一帯のユーザーを既存の高崎センター、浦安センターと連携してさらなるサービス向上を図る

設備投資について(16/3期竣工済み)

- **東京支店浦安センター増設(2016年1月竣工)**
 - － 設備投資額 約26億円
 - － 土地面積 15,000 m²
 - － 建屋面積 7,000 m²
 - － 自社専用岸壁を持つことにより物流コストの低減を図る

設備投資について(17/3期竣工済み)

- 仙台支店倉庫増設(2016年4月竣工)
 - 設備投資額 約6億円
 - 土地面積 4,165 m²
 - 建屋面積 約2,500 m²
 - 既存の倉庫の隣接地に増設し、さらなる商品アイテムの増加によるサービス向上を目指す

設備投資について(17/3期竣工予定)

- 三協則武鋼業堺新工場(2016年9月稼働)
 - 設備投資額 約45億円
 - 土地面積 26,529 m²
 - 建屋面積 13,872 m²
 - 従来の加工能力(数量・サイズ共)が大幅に向上することから、既存顧客以外へも幅広い対応が可能となり、業績の倍増を目指す
(従来はレベラー1機で月間約8,000t ⇒ 2機で月間約15,000tの能力となる)
堺スチールセンターに併設することにより、自社岸壁を利用した仕入れコストの低減と小野建との連携による販売強化を図る

参考資料 2

基礎資料

ONOKEN

会社概要

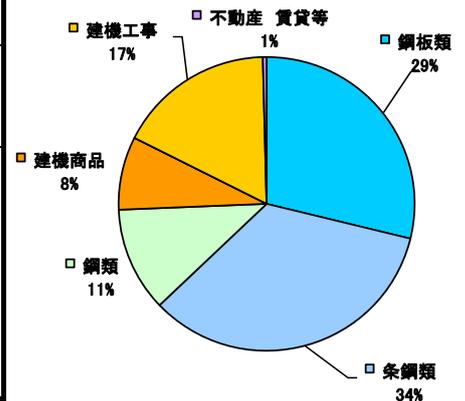
商号	小野建株式会社	 <p>福岡支店</p>
設立	1949年8月	
代表者	小野 建	
上場取引所	東京①・福岡(7414)	
本社	福岡県北九州市	
本支店	大分・小倉・福岡・熊本・長崎・広島・大阪・東京・仙台	
営業所	鹿児島・宮崎・山口・八戸・名古屋・京滋・北陸・兵庫・ 四国・福山・神戸・久留米・新居浜・丸亀・岡山・南大阪	
連結子会社	西日本スチールセンター(株)、三協則武鋼業(株) 小野建沖縄(株)	

【特長】3000社の販売先を持ち全国展開する、独立系の鉄鋼・建材流通商社。
自社物流センターを各地に保有し、輸入材も含めた幅広い商品展開に強み。鉄鋼流通業界ではNo1の業績。鉄骨工事等の工事請負や、建材商品の販売にも注力。

取扱い品種

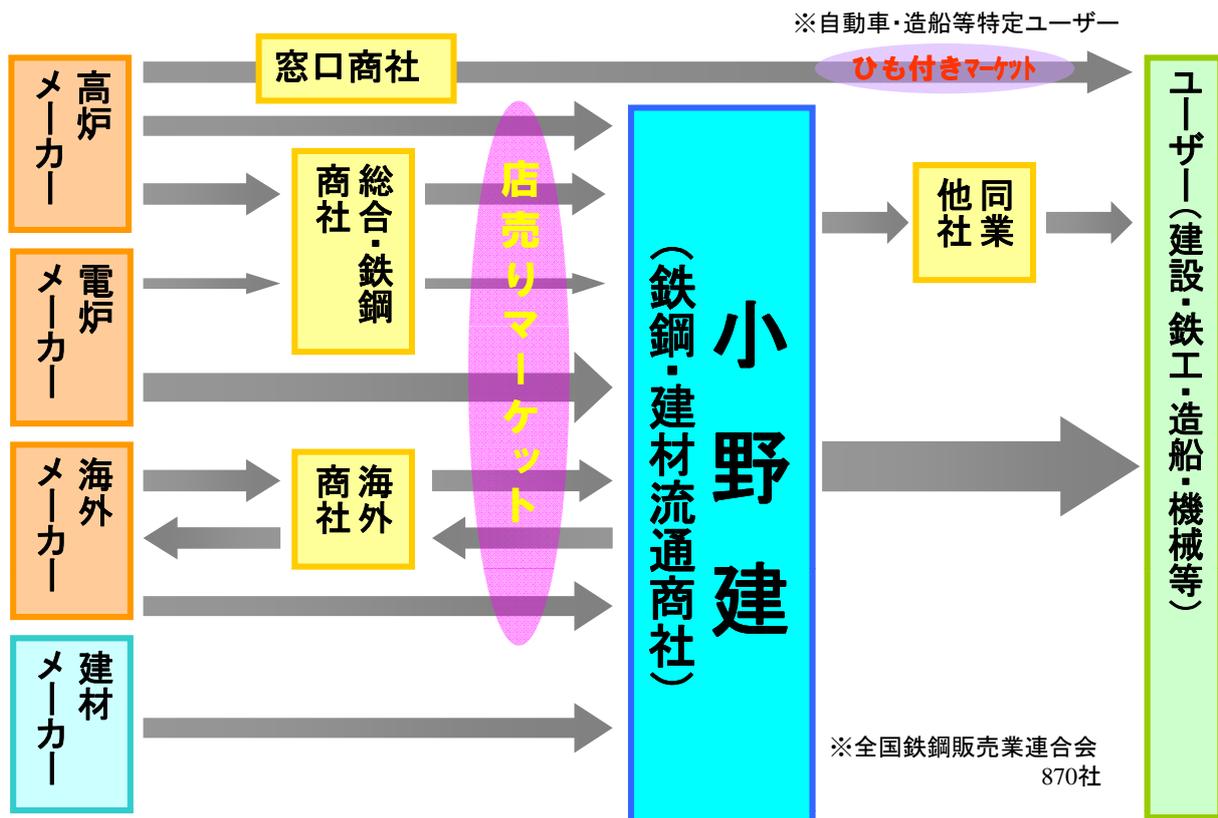
		主要商品	主要販売先	主要メーカー
鉄鋼商品	鋼板類	鋼板 (厚中板・熱延・冷延薄板)、 縞鋼板	鉄工業、造船業 建設業、 機械製造業	新日鐵住金、JFEスチール、東京製鐵、等、 国内メーカー
		コイル (熱延・冷延コイル)	コイルセンター	鞍山鋼鐵、POSCO、 中国鋼鐵、上海宝山鋼鐵、NZS等、海外メーカー
		線材(普通鉄線) 亜鉛メッキ鉄線	二次製品製造業 (金網・釘・他)	
鉄鋼商品	条鋼類	形鋼(H形鋼・山形鋼・他)、 軽量形鋼(軽量溝形鋼・他) パイプ(構造用鋼管・他) 半製品(ピレット・他)	鉄工業、建設業、 造船業、 機械製造業	新日鐵住金、JFEスチール、JFE条鋼、 合同製鐵、大阪製鐵、東京製鐵、共英製鋼、他
		丸鋼類	鉄筋コンクリート用棒鋼 丸鋼	建設業、 二次製品製造業
建設機材	建機商品工事	建築・土木資材 (建築金物・建具・セメント・ コンクリート二次製品・ALC・ス レート・ヒューム管・矢板・支保 工材・フェンス・他)	建設業	三協立山アルミ、三晃金 属工業、パナソニック電工、 太平洋セメント、三菱マテ リアル建材、日鐵住金建 材、和新一業、アオイ化 学工業、朝日スチール工 業、他
		各種工事(鉄骨・基礎・屋根・ 外壁・建具・他)		

- 鋼板・条鋼等の鉄鋼商品の扱い品種はおよそ5000種以上、国内外を問わない豊富な仕入ソースを持つ
- 屋根材や壁材等建材商品取扱いも強化し、工事請負も拡大中

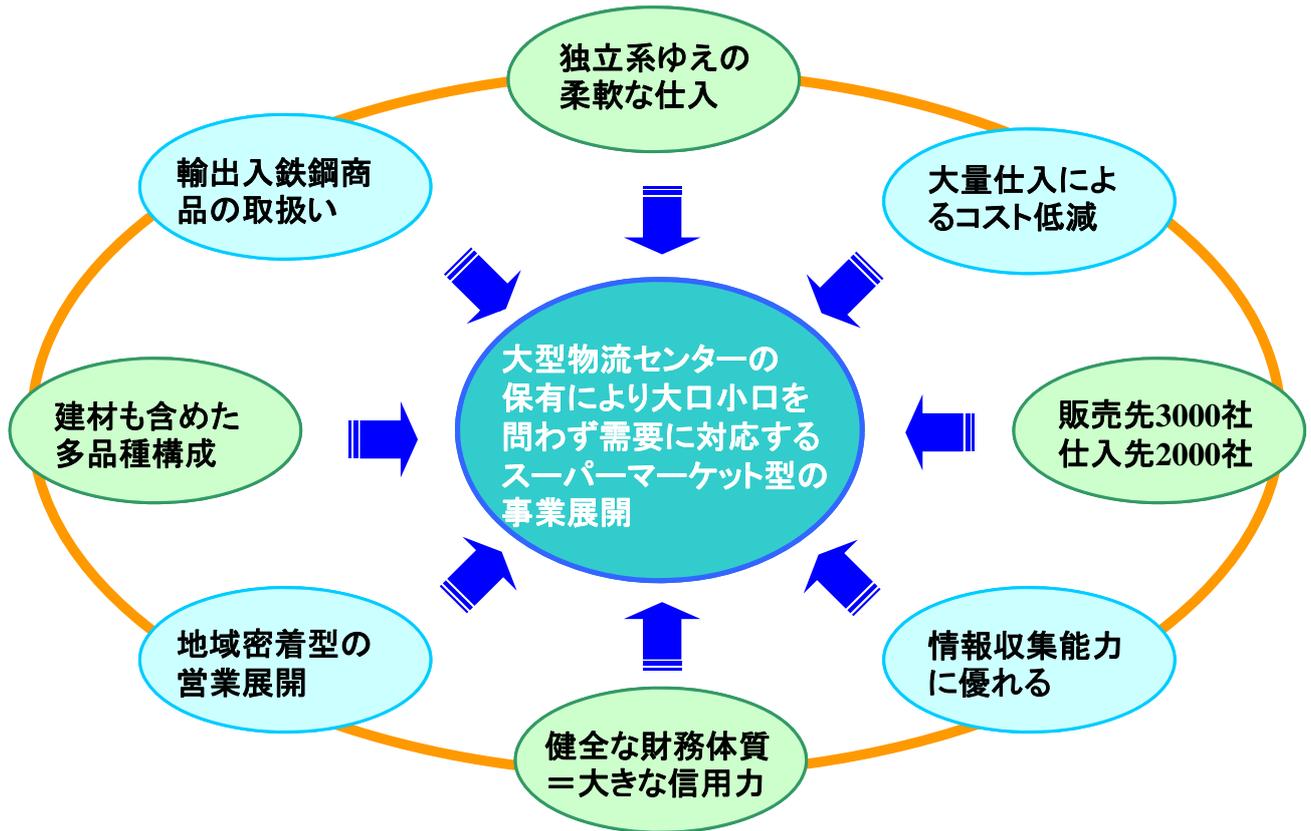


※16/3期 売上高の内訳

鉄鋼流通業界とは



小野建の強み

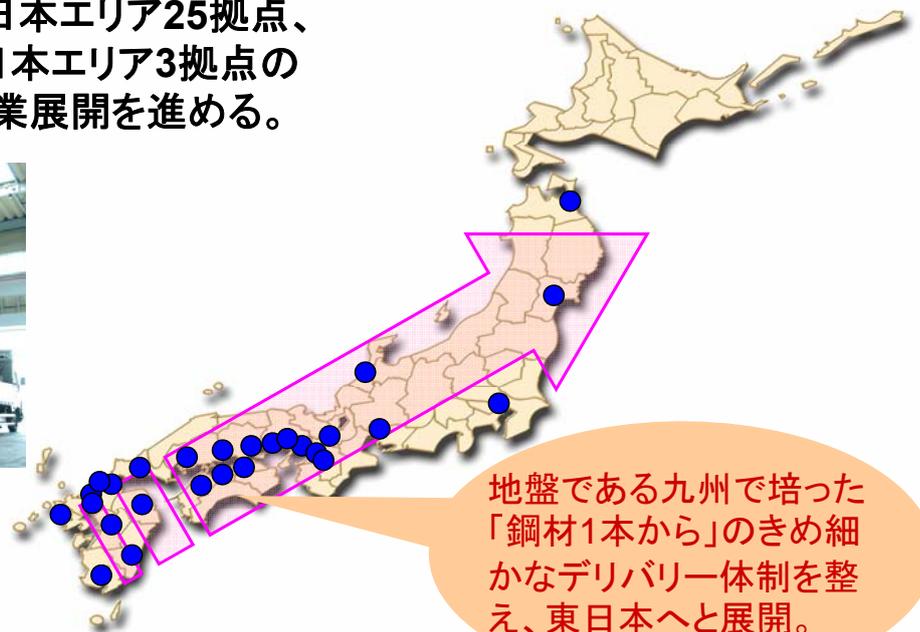


九州を中心に全国へネットワークを展開

- 「多品種・迅速」の供給体制確保がカギ
 - 大型物流センターを軸とする多品種大量の「スーパーマーケット戦略」に最重点を置き、グループ全体で西日本エリア25拠点、東京を軸にした東日本エリア3拠点の合計28拠点にて営業展開を進める。

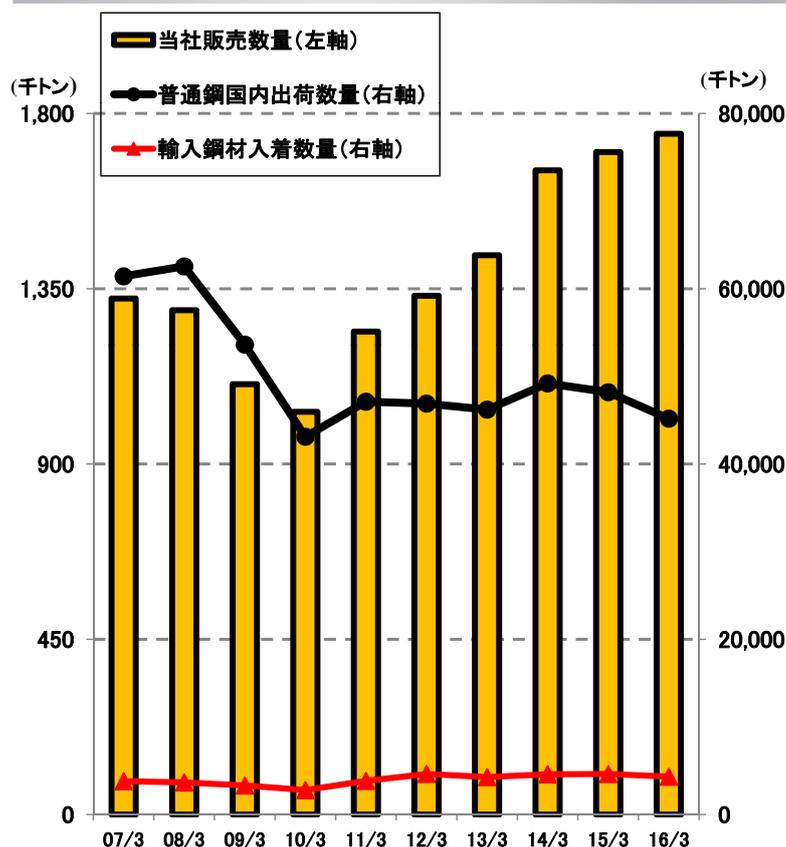


東京支店浦安センター



地盤である九州で培った「鋼材1本から」のきめ細かなデリバリー体制を整え、東日本へと展開。

国内の出荷数量との比較



※日本鉄鋼連盟資料より当社作成



28

【市場との比較】

- 普通鋼国内出荷数量は、近年若干の減少傾向にある中、当社の販売数量は順調に増加
- 今後もシェアを拡大し、販売数量を伸ばしていく（約2%）

市場は縮小していくことが予想されるが、

**小野建の強みを活かして
生き残りへ**

基本事業戦略

販売エリアの拡大とシェアの向上

- **地域密着型の営業展開**
 - 各地それぞれのニーズに対応し、取扱い品種を変化させる
 - 鉄鋼商品だけでなく工事を含む建材部門も含め多様な販売先を持つ
 - 地域一番店の集合体＝全国№1の鉄鋼・建材流通商社
- **物流センターを活用した多品種構成**
 - 店売マーケットが縮小しているなか、鋼材のダム機能としての役割を拡充
 - ユーザー直結の川下戦略を徹底し、販売先数を拡大
 - 鉄鋼流通業界において、豊富な在庫を持って商売を行うことは大きな強み
- **国内外を問わない柔軟な仕入ソース**
 - 独立系であり販売力があることが国内メーカーとの関係強化に結実
 - 30年来培った輸入鋼材活用のノウハウは大きな特長



29

エリア戦略を推進し市場における存在感の向上を目指す

● 関東・東北エリアの戦略

- 関東、仙台、八戸の縦貫ライン並びに、
2014年7月稼働の高崎センター、2016年1月稼働の
鹿島センターによる川崎・高崎・鹿島・浦安の関東環状ライン
で関東以北を営業強化

● 九州・中国エリアの戦略

- 沖縄中部に2つ目の倉庫となる中部センターが完成
- 鹿児島には岸壁付きの新倉庫を取得し、加工ラインも併設
することにより、福岡・小倉のマザーヤードと連携し
地盤強化・シェアの向上を目指す

● 関西・中京エリアの戦略

- 大阪支店(国内・輸入鋼板)のヤードを拡大するとともに
加工設備も完備し、三協則武鋼業(コイルセンター)
との協力体制、2016年1月稼働の四国営業所新倉庫
での営業力強化により新規販売先数増加と、
既存顧客での販売品種拡大を狙う

